

質問した事項

11人の議員の一般質問を紹介します。掲載しきれなかったほかの質問は、深川市議会YouTubeチャンネルや一般質問通告表で御覧いただけます。

深川市議会
YouTube
チャンネル



一般質問通告表



■太田 幸一 議員…05

- ・知床観光船沈没事故の影響
- ・雨竜川ダム放流量の調整と氾濫防止

■佐々木一夫 議員…06

- ・市立病院問題の調査妨害
- ・エックス線撮影装置は不正入札では

■松本 雅祐 議員…06

- ・医療用ウィッグ等の助成を
- ・市内の公立高校生に端末購入費助成

■辻本 智 議員…07

- ・良質な学校給食の継続を
- ・地元農産物の地域内循環を急ぐべき

■田中 昌幸 議員…08

- ・道路除排雪助成額の拡大を
- ・会議イベント等に託児所設置支援を

■大前 昭代 議員…08

- ・18歳成人に係る支援は
- ・父親のメンタルヘルスにも支援を

■田畑 陽美 議員…09

- ・特定妊婦への支援について
- ・教育現場での「さんづけ」について

■小田 雅一 議員…10

- ・市内2高校の存続に向けて
- ・これからの人口減少対策の取組は

■宮澤 孝司 議員…10

- ・事業者への経済対策は
- ・子供たちの学びに「郷土かるた」を

■北名 照美 議員…11

- ・市発注工事の労賃調査を
- ・深川消費者協会への支援を

■北村 薫 議員…12

- ・農業資材の高騰について
- ・デマンド交通実証実験の地域拡大



お お た こう い ち
太田幸一 議員
「新政クラブ」

知床観光船沈没事故の影響 観光のイメージ向上を図る

【Q】 知床観光船沈没事故について、無線等の通信設備に不備があり、携帯電話が圏外となる地域と認識しながら運航したことは大きな問題である。この事故によって北海道の観光産業へ与えた影響を伺う。

【A】 今回の事故により、北海道の観光ブランドのマイナスイメージにつながっている可能性があると受け止めています。これから夏の観光シーズンを迎える中、北海道全体でイメージアップを図ることが重要であり、本市としても、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えつつ、引き続き本市を訪れる観光客の皆様が安心・

安全に楽しめる環境づくりに努めます。

【Q】 雨竜川には、北海道電力が管理する雨竜第一第二ダムと、北海道企業局が管理する鷹泊ダムが設置されている。この2施設の放流量の緩急調整

による下流の氾濫防止の連携は進んでいないが、市の対応を伺う。

【A】 近年、頻発化・激甚化する水災害では、関係機関の連携の取れた迅速な対応が課題となっていたことから、本市を含む1市6町により雨竜川治水促進期成会を設立したほか、令和2年5月には、

河川管理者、ダム管理者及び関係利水者により石狩川水系（下流）治水協定を締結し、鷹泊ダムの事前放流などによる洪水調節機能を強化しています。今後も流域治水の推進などについて同期成会を通じた国への要望活動に引き続き取り組んでいきます。

深川市ハザード
マップ:市HP



鷹泊ダム放流の様子



まつもとまさひろ
松本雅祐 議員
「令和公明クラブ」

医療用ウィッグ等の助成を 実態を踏まえて調査研究

深川西高校・深川
東高校の魅力づく
りへの支援：市HP



医療用ウィッグのイメージ



ささきかずお
佐々木一夫 議員
「護憲クラブ」

市立病院問題の調査妨害 調査委員会の報告が最終

深川市立病院診療
放射線課に関する
調査委員会：市HP



深川市立病院

Q 市立病院の調査と調査委員会の調査との診療放射線課管理職員の証言変遷の理由を常任委員会で確認したが、市長に再調査を事実禁じられたと報告された。議会への虚偽報告・証言で隠蔽ではないか。

A 市立病院診療放射線課に関する調査委員会では、病院の内部調査の範囲を超えた、客観的な証拠などの確認と並行した聞き取り調査を行い、記憶のみの証言に頼らない事実を確認しています。市としては同調査委員会の調査報告書を最終報告と位置づけて公表しており、市長が調査をしないよう指示したわけではない。

く、これ以上の調査は不要と判断したもので、虚偽報告・証言による隠蔽とは捉えていません。

エックス線撮影装置は不正入札では

Q 事業者と市立病院管理職員による録音会話の仮押さえの医療機器は、受注生産で納入に3か月

A 受注生産の場合は一般的に3か月程度を要すると言われていますが、当該医療機器は受注生産品ではなく、他の病院でも短期間で納品された実績があります。また、短期間での納品が可能かどうかを確認した上で、納期を約2か月後に設定し一般競争入札を執行しており、当該事業者以外も応札が可能な状況だったと調査委員会の報告書にもあるため、刑法の適用を受けることは捉えていません。

Q 抗がん剤治療に伴う脱毛や乳房切除等の外見変化により、患者は自尊心を傷つけられ、日常生活や就労に大きな影響を受ける。社会参加が図られるよう医療用ウィッグ等の購入費助成の考えを伺う。

への助成制度はありませんでしたが、市としては、がん治療に伴う外見の変化に対するアピアランスケアは、重要なものと考えています。本市としては、まず市内における実情を的確に把握することが重要と考えており、早急に調査を行うとともに、その実態を踏まえ、今後

どのような方策が取れるのか、他の自治体の取組等について調査研究に努めます。

入により負担が大きい。市内2校の魅力の一つとして生徒の端末購入費を助成し、保護者の負担軽減を図る考えを伺う。

公立高校だけの魅力にはつながりにくいと考えられます。また、助成には多額の費用が必要となることから、実施は難しいと考えますが、入学生確保にどのような支援が有効であるか、高校の魅力づくりに向けた検討会において、引き続き意見を伺っていきます。



つじもと さとし 議員
辻本 智
「モ・レラ(静かな風)」

良質な学校給食の継続を

これまでの学校給食を維持

Q 急激な円安と燃油価格の高騰は、市内の事業所と市民生活に大きな影響を及ぼしている。地方創生臨時交付金を活用し、地元食材を使用した給食の提供と保護者の負担軽減に向けた行政の考えを伺う。

い、年度途中に給食費の変更は行わない予定と伺っており、保護者の負担が増加することはありませんが、物価高騰の対策として給食費に限らず、市全体の取組の中で、様々な支援の検討が必要と考えています。また、今後の食材費などの価格の変動には注意し、これま

でどおりの栄養バランスや量を保った学校給食が提供されるよう、給食組合と協議していきます。

る声が寄せられている。地産地消により地元農家を応援する仕組みづくりについて、市の考えを伺う。

な役割を果たしています。が、市内事業所から流通拡大の要望や、JAきたそらちにおいても旬の野菜をもっと地元の消費者に味わっていただきたいとの強い思いがあり、市としても今後、JAきたそらちと十分に協議、相談していきたいと考えます。

北空知学校給食組合:HP



学校給食のイメージ



おおまえ あきよ
大前昭代 議員
「民主クラブ」

18歳成人に係る支援は 要望・相談に丁寧に対応

育児相談サロン
“にこにこ”:市立
病院HP



出産・子育てに関する講
話の様子



たなかまさゆき
田中昌幸 議員
「民主クラブ」

道路除排雪助成額の拡大を 要望を踏まえ慎重に検討

除排雪事業助成
実施要綱



除排雪作業の様子

❶ 燃油高の影響に加え、受益住民の高齢化も進み、物価高に反し年金が削られている今、除排雪費の負担が重くのしかかっている。地方創生臨時交付金の原油価格・物価高騰対応分の活用による支援拡大について伺う。

❷ 燃油価格の高騰は、除排雪経費にも大きな影響を与えていると感じています。除排雪事業助成において私道の助成額は、毎年、最新の軽油・ガソリン価格や労務単価等を用いて積算しており、現下の状況を踏まえ、助成額を拡充する場合は、公平、平等の観点から、市道の除排雪も見直す必要があり、制度全体の見直しとなることから、市民からの要望や市全体の事業、予算の状況を考慮し、慎重に検討していきます。

❸ 直しとなることから、市加を断念せざるを得ないことが多くある。託児所があれば可能となるため、設置資金や人材を支援する制度の創設について伺う。

❹ 会議やイベント等を主催する団体が、独自に託児所を開設する場合、子供の安全面を考慮すると、保育士に託児を依頼

することが最善と考えますが、市内の保育施設では慢性的に保育士が不足している状況にあります。市としては、今後、託児所設置に関して、保育士や開設場所の確保といった課題等を整理し、資金や人材面など、どのような行政支援が可能か研究していきます。

Q 成人年齢が18歳になり、親の同意なしに権利を行使することが増えるとともに課せられる責任も大きくなる。本人や父母等も心配や不安を伴う重要な問題と考えるが、学習機会等の支援があるか伺う。

A 成人年齢の引下げについては、中学校の公民

の授業や高校の授業等で、学習指導要領に沿った学習の機会が確保されています。成人を対象にした学習会は開催していませんが、生涯学習出前講座の要望があれば、要望内容に沿えるよう関係所管と検討し、学習機会のコーディネートという形で支援も可能と考えます。

Q 父親のメンタルヘルスにも支援を「イクメン」という言葉が定着し、男性の育児取得も促進され、積極的

に育児に参加する父親が増えている一方、父親の産後鬱のリスクが指摘されている。父親の産後鬱に対する支援策を伺う。

A 市では、妊娠中の健康教育として、妊婦とその家族を対象としたマタニティサロンを実施していますが、父親の産後鬱に関する相談はこれまでありませんでした。今後は、父親の産後鬱の情報提供や、相談窓口を周知し、相談しやすい体制を確保していきます。



たばたはるみ 議員
田畑陽美 「民主クラブ」

特定妊婦への支援について きめ細やかな支援に努める

Q 若年妊娠や望まない妊娠、経済的困窮や精神的問題などで、出産前からサポートを必要とする特定妊婦に対し、万が一の事態を防ぐために充実した支援体制が大切である。本市の対応と今後の考えを伺う。

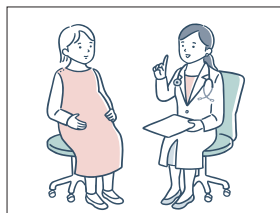
A 特定妊婦を含む、全ての妊婦への支援として、保健師による家庭訪問や電話相談等を行っており、特にハイリスク妊婦として把握した場合は、個々の状況に合わせ、家庭訪問や面接の機会を増やし、病院や児童相談所等の関係機関と連携しながら、安心して子供を産むことができる環境づくりに努めています。今後も、関

係機関と情報共有しながら、よりきめ細やかに支援していきたいと考えます。

Q 教育現場での「さんづけ」について

A 学校では、児童たちを統一して「さんづけ」で呼んでいるとのことだが、児童たちにどのような指導しているのか。

母子に関する健康相談及び訪問：市HP



妊婦相談のイメージ



みやざわ たかし
宮澤孝司 議員
「令和公明クラブ」

事業者への経済対策は 引き続き経済対策を検討

新型コロナウイルス
関連事業者向け
支援：市HP



これまでの事業者支援の
取組



おだま さいいち
小田雅一 議員
「公政クラブ」

市内2高校の存続に向けて 幅広く意見を伺い検討する

Q 北海道教育委員会より、深川東高校の学科を令和7年度から1間口に再編する計画案が示された。今後は、より多くの市民の声を聴くことが必要と考えるが、地域における今後の協議の考えを伺う。

A 昨年、深川西高校の3学級回復へ向け開催した市内公立高等学校の在り方に関する意見交換会の構成員は、市内の小中学校の学校長及びPTA会長、高校の同窓会長、商工会議所としていましたが、範囲をさらに広げ、幅広く意見を伺うための体制を構築し、北海道教育委員会の説明を聞く機会も設けるなどして、市

内2高校の存続や学科の在り方等について協議し、結論を導き出していきます。

これから人口減少対策の取組は

Q 人口減少は、地域経済の衰退など、住民生活に様々な影響を及ぼす。深川市の人口推移と、ま

ち・ひと・しごと創生人口ビジョンで示している人口の将来展望について、現段階での市の考えを伺う。

A 近年の人口動態の傾向は、転入出による人口減少は緩やかですが、出生数が減少しているため、自然動態による減少が大きくなっています。

本市では、人口ビジョン等に基づき、人口減少に負けない活力ある持続可能なまちづくりを推進しており、移住・定住施策などに取り組みとともに、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰などの社会情勢の変化に対応し、人口減少対策を一層推進します。

高校配置計画：北海道教育委員会HP



深川東高校

Q 地域経済が元に戻るには時間がかかり、今後は原油価格・物価高騰に対する新たな支援も見込まれる。市がこれまで実施した、プレミアム付商品券やふかがわ特別割などを踏まえた今後の経済対策を伺う。

A 北海道では新たな支援事業を予定しており、

本市としては、その対象事業者の申請手続をサポートするとともに、国の地方創生臨時交付金の原油価格・物価高騰対応分が拡充され、より幅広い対応が可能となったことから、現下の状況を見極めつつ、これまでに本市が実施した事業の再検討や、効果的な新たな事業

の検討を経済団体と連携して進め、引き続き地域経済の活性化が図られるよう取り組みます。

子供たちの学びに「郷土かるた」を

Q 深川市は今年で開村130年を迎え、歴史を振り返る時である。子供たちが郷土ふかがわを学

ぶ上で、親しみながら歴史や文化を知り、郷土愛を育むことができる「郷土かるた」の作成について伺う。

A 市内の小中学校では郷土学習を行っており、ふるさとを愛する心が育まれるよう、今後も継続して取り組んでいきます。また、今年度は地方創生

臨時交付金を財源に、縄文遺跡を活用した地域振興プロジェクトの一環として、新しい文化財パンフレットの作成を進めているため、「郷土かるた」の作成は今のところ考えていませんが、郷土を学ぶ新たな資料として、今作成するパンフレットを活用する予定です。



きたなてるみ 議員
北名照美 「日本共産党」

市発注工事の労賃調査を 適正賃金支払は受注者責務

Q 市発注工事・業務における受注事業者の普通作業員、軽作業員、清掃員など、それぞれの労務単価はどうなっているのか。支払われている賃金等の実態調査を行うべきと考えるが、市の考えを伺う。

A 市では、国土交通省が公表している労務単価

を用いて工事費等を積算し、適正な賃金水準を確保するため、ダンピング対策等を講じながら、適正な競争を生む一般競争入札を実施しています。また、入札告示において、労働関係法令等を遵守することを明記しており、賃金等の労働条件は、受注者の責務として、適正

に対応されていると判断していますので、市としては、調査を行っていません。

深川消費者協会への支援を

Q 深川消費者協会と深川地域消費者センターは消費生活の向上のため重要な役割を果たしている。

A 深川消費者協会は、本市の消費者行政とも密接に関係していることから、市が事務局を担い、総会や役員会など、年間20回ほど開催される会議

への参加や、スプリングフェスタをはじめとする、協会が関わる各種行事への参画などの支援に努めています。今後とも、協会の運営支援に取り組むとともに、協会の持続的発展に寄与できるよう、協会役員と連携を図りつつ、可能な支援に努めます。

消費者センター
：市HP



消費者協会の料理教室

掲載以外の質問項目

質問内容は、深川市議会YouTubeチャンネルやホームページの一般質問通告表で確認できます。

深川市議会
YouTube
チャンネル



一般質問通
告表



きたむら かおる
北村 薫 議員
「公政クラブ」

農業資材の高騰について

今後どう対応が可能か検討

Q 新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢等を背景に、農業に必要な生産資材の価格高騰が続き、農業経営も厳しさを増している。米どころ深川市として、対策をどのように講じていく考えか伺う。

A 農業資材等の高騰は、農業経営にも大きな影響を及ぼすことが懸念されており、国では肥料コスト低減体系緊急転換事業を、北海道でも施設園芸エネルギー転換促進事業や化学肥料購入支援金給付事業などが実施される予定です。市では、これらの事業を推進するとともに、農業資材等の価格高騰に伴う影響を見極め、

関係機関・団体などと連携し、どのような対応が可能か、今後十分検討していきます。

デマンド交通実証実験の地域拡大

Q 現在、市内ではデマンド交通「納内經由菊丘線」の実証実験が行われているが、一已町鉄南地

区の市民からも利用を希望する複数の声が届いている。デマンド交通の対象地域を拡大する考えを伺う。

A 納内經由菊丘線は、路線バスが廃止された公共交通空白地域の移動手段として重要な役割を担うもので、まずは対象地域での定着と利用促進

の取組を進め、ダイヤ改正後の輸送量を見極めたいと考えています。なお、地域公共交通活性化協議会や町内会長との意見交換の中で、経路上にある別の公共交通空白地域を対象地域に加えてはどうかと提言がありました。が、課題もあるため慎重に検討していきます。

デマンド交通「納内經由菊丘線」実証実験：市HP



デマンド交通「納内經由菊丘線」

■佐々木一夫 議員

- ・贈賄・入札妨害で代表者が逮捕された有我工業所に関する虚偽答弁について
- ・診療放射線課に関する調査報告書は隠蔽書であり撤回すべきでは
- ・地域限定入札制度の見直しについて
- ・音江中央保育園不正事件について

■松本 雅祐 議員

- ・新型コロナウイルス感染症について
- ・ヤングケアラーの実態把握と支援について
- ・アグリワーケーション等の活用による地域活性化を図る取組について
- ・農福連携について

■辻本 智 議員

- ・多面的機能支払交付金事業の取組実績と広報の在り方について

■田中 昌幸 議員

- ・市施設使用料、利用料の見直しについて
- ・会計年度任用職員の待遇向上について
- ・市立病院の経営状況について

■大前 昭代 議員

- ・小1 プロブレムについて

■田畑 陽美 議員

- ・来庁者とのコミュニケーションについて
- ・主食用米の作付について

■小田 雅一 議員

- ・物価高騰による影響について
- ・深川市開村130年・市制施行60年記念事業について

■宮澤 孝司 議員

- ・市長選挙について
- ・桜山パワーアップロードについて
- ・地域振興について

■北名 照美 議員

- ・ロシアの隣国ウクライナ侵攻について
- ・生活保護行政について
- ・市立病院診療放射線課管理職員に関わる問題について
- ・新中央保育園保育室のエアコンについて
- ・多度志小学校について
- ・加齢性難聴者の補聴器購入助成について
- ・市内在住の外国人及び外国人労働者について

■北村 薫 議員

- ・市内飲食店等への経済対策について
- ・市内小中学校における不登校の現状について